平成20年5月期 中間決算短信

平成19年12月25日

上場会社名 株式会社クスリのアオキ 上場取引所 東証二部

コード番号 3 3 9 8 URL http://www.kusuri-aoki.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)青木 保外志

常務取締役管理本部長兼 (氏名) 垣内 伸彦 問合せ先責任者(役職名) TEL (076) 274-1111 経理部長

半期報告書提出予定日 平成20年2月15日 配当支払開始予定日 平成20年2月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績(平成19年5月21日~平成19年11月20日)

(注) 当社は、平成19年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年11月中間期の数値及び対前年 中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)	純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	21, 895	_	695	_	737	_	401	-
18年11月中間期	_	_	_	_	_	_	_	_
19年5月期	38, 631	_	1, 416	_	1, 474	_	777	_
							-	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年11月中間期	51 73	
18年11月中間期		
19年5月期	100 14	

(参考) 持分法投資損益

19年11月中間期

- 百万円 18年11月中間期

一百万円 19年5月期

- 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月中間期	18, 361	6, 230	33. 9	802	85	
18年11月中間期	_	_	_	_	_	
19年5月期	16, 498	5, 894	35. 7	759	66	

(参考) 自己資本

19年11月中間期 6,230百万円 18年11月中間期 - 百万円 19年5月期

5,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	635	$\triangle 1,414$	501	1, 358
18年11月中間期	_	_	_	_
19年5月期	1, 407	△1, 434	△23	1,635

2. 配当の状況

		1株当たり配当金								
(基準日)	第1四半期	朋末	中間期	末	第3四半	期末	期末	:	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	_		6	00	_		8	00	14	00
20年5月期	_		8	00	_		_			
20年5月期(予想)	_		_		_		8	00	16	00

3. 平成20年5月期の連結業績予想(平成19年5月21日~平成20年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	前	営業利	J益	経常利	益	当期純和	利益	1株当た 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44, 238	14. 5	1,618	14. 3	1,600	8.5	915	17.9	118	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更
 - ② ①以外の変更
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年11月中間期 7,760,000株 18年11月中間期 7,760,000株 19年5月期 7,760,000株
 - ② 期末自己株式数
- 19年11月中間期 株 18年11月中間期 株 19年5月期 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」 をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績(平成19年5月21日~平成19年11月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	中間(当期)	純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	21, 895	16. 5	660	\triangle 18.6	708	$\triangle 15.7$	385	△12.8
18年11月中間期	18, 798	15. 3	812	29.8	839	32.7	441	87. 7
19年5月期	38, 631	16. 1	1, 421	27. 3	1, 482	31. 2	782	40. 2

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年11月中間期	49	65
18年11月中間期	56	95
19年5月期	100	82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資	資産
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月中間期	18, 301	6, 219	34. 0	801	46
18年11月中間期	15, 640	5, 605	35. 8	722	33
19年5月期	16, 538	5, 900	35. 7	760	34
(参考) 自己資本	19年11月日	中間期 6,219百万円 18 ⁴	F11月中間期 5,605百万円	19年5月期 5,9	00 百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想(平成19年5月21日~平成20年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上商	高	営業利	益	経常利	益	当期純和	利益	1株当た 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44, 238	14. 5	1,556	9.5	1,556	5.0	893	14. 2	115	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含ん でおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関 する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、主に輸出関連企業の牽引により、企業収益は堅調に推移いたしましたが、一方では、原油高に伴う原材料等の価格上昇と米国におけるサブプライムローンの不良債権化問題を発端とした経済情勢の全般的な不透明感や、年金を取り巻く問題等の不安定要素があり、消費動向は引続き力強さに欠ける状況が続いております。

当ドラッグストア業界におきましては、競合他社との出店競争や価格競争が激しく、他業態との競争も交えて、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような環境に加え、改正薬事法の施行に伴う異業種の参入等も予見され、M&A等の業界再編が以前にも増して加速してきております。

このような状況の中、当社グループでは、引続き、地域のお客様に専門性や利便性を提供し、お客様に支持される売場づくりの実現に努めており、当中間期において、ドラッグストアを石川県に3店舗、富山県に1店舗(スクラップ&ビルドによる出店)、福井県に2店舗、新潟県に2店舗の計8店舗を新規開店するとともに、6店舗の全面改装を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗数は、ドラッグストア108店舗(内調剤薬局併設店舗35店舗)調剤専門薬局3店舗の計111店舗となっております。

売上高につきましては、夏季に天候不順等の影響が多少あったものの、新規出店も概ね計画通り進捗し、既存店を含め好調に推移いたしましたが、価格競争の激化等により利益率は前年を下回りました。販売費及び一般管理費に関しましては、積極的な人材投資等による経費の増加要因もありましたが、全体的には概ね計画通りとなっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高218億95百万円、営業利益6億95百万円、経常利益7億37百万円、中間純利益4億1百万円となりました。

なお、商品部門別売上高は、ヘルス(医薬品や健康食品等)48億45百万円(売上構成比22.1%)、ビューティ(カウンセリング化粧品やフェィスケア商品等)55億12百万円(売上構成比25.2%)、ライフ(家庭用品やベビー関連用品等)101億58百万円(売上構成比46.4%)、調剤(薬局にて処方する医療用医薬品)13億78百万円(売上構成比6.3%)となっております。

(通期の見通し)

民間設備投資は引続き堅調に推移する見通しではありますが、原油高や米国のサブプライムローン問題等が景況への懸念材料として顕在化していることから、今後の企業業績に与える影響が懸念されており、また年金問題に関する不安感から、個人消費は引続き力強さに欠ける状況が続くものと思われます。

ドラッグストア業界におきましても厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループは引続き、既存店の活性化や新規出店を進めてまいります。

下期においては、新規出店を6店舗計画しております。この結果、通期においては期初計画通り14店舗の新規出店 (内1店舗はスクラップ&ビルド)となる見込みであります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成19年7月4日付「平成19年5月期決算短信」にて公表の数値から変更はなく、売上高442億38百万円、営業利益16億18百万円、経常利益16億円、当期純利益9億15百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は183億61百万円となりました。新規出店によるたな卸資産の増加等により、流動資産は82億14百万円となり、新規出店による建物等の有形固定資産の増加等により、固定資産は101億46百万円となりました。

負債の合計は121億31百万円となりました。仕入高増加による買掛金の増加等により、流動負債は94億32百万円となり、新規店舗の設備投資を使途とする長期借入金の増加等により、固定負債は26億99百万円となりました。

また、主に利益剰余金が増加したことにより、純資産合計は62億30百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、13億58百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億35百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益7億35百万円、 非資金費用である減価償却費の計上2億44百万円、仕入債務の増加12億17百万円、たな卸資産の増加8億60百万円 売上債権の増加50百万円、法人税等の支払3億80百万円等によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は14億14百万円となりました。これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出11億61百万円、保証金及び敷金の差入による支出87百万円、定期性預金投票による収入4億13百万円等によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は5億1百万円となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入による収入8億20百万円と、長期借入金の返済による支出2億29百万円、配当金の支払60百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18 ^生	₣5月期	平成19 ^生	₣5月期	平成20年5月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	
自己資本比率(%)	21. 9	35. 2	35. 8	35. 7	33. 9	
時価ベースの自己資本比率 (%)	_	72. 9	52. 1	53. 1	43. 1	
債務償還年数 (年)	2. 0	2. 6	3. 7	2. 1	3. 2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36. 2	21.0	16. 9	29. 7	19. 2	

自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額/総資産

債務償還年数(年)

有利子負債/営業キャッシュ・フロー (年換算)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※平成19年5月期及び平成20年5月期中間期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※当社株式は平成18年2月17日に㈱東京証券取引所市場二部へ上場いたしましたので、平成18年5月期中間会計期間の時価ベースでの自己資本比率は記載しておりません。
- ※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※債務償還年数(年)は各中間会計期間については、営業キャッシュ・フローを2倍して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される一層の競争激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため、新規店舗の開設ならびに既存店舗の改装などの有効投資に活用し業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当として1株当たり8円、期末配当として1株当たり8円の年間16円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

イ. 調剤薬局の開設について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官庁の許可、免許、登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

ロ.薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引下げられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 薬剤師の確保について

薬事法において一般販売業及び薬局には薬剤師の配置が義務付けられており、薬剤師の確保は重要な課題であると 認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り広げておりますが、薬剤師が十分確保できな い場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

二. 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。今後医

薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 出店に関する規制について

当社グループは、ドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市から一定の審査を受けます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守していきますが、この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

②事業展開について

イ. 出店政策について

当社グループは平成19年11月20日現在、北陸3県及び新潟県においてドラッグストア108店舗、調剤専門薬局3店舗を経営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圏である新潟県に販売地域を拡大していく予定でありますが、物件確保の状況により、当社グループの出店政策が影響を受ける可能性があります。また、新しい商圏における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略(店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略)のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等によりドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社グループが調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

二. 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金の支払等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

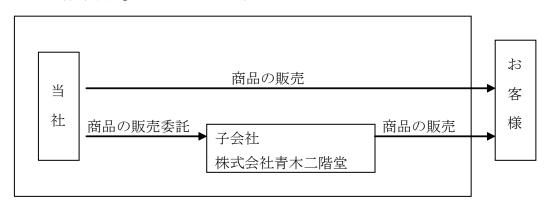
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社クスリのアオキ)及び子会社1社(株式会社青木二階堂)から構成されており、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売と調剤薬局の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 医薬品、化粧品、家庭用品等の販売・・・当社で医薬品、化粧品、家庭用品等の販売を行うほか、子会社の株式 会社青木二階堂は、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売業務を、当社 より受託し行っております。
- (2) 調剤薬局の経営・・・・・・・・・当社で調剤業務を行っております。

「事業系統図」 当社グループ



- (注) ①子会社である株式会社青木二階堂は平成18年10月13日に設立し、平成18年11月21日から業務を開始いたしました。
 - ②当社グループにおける医薬品販売は、当社は一般販売業許可に基づいて行っており、子会社である株式会社青木二階堂は薬種商販売業許可に基づいて行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ドラッグストア業界をめぐる環境は近年めまぐるしく変化しており、少子高齢化の進展や医療費抑制などの動きは、消費者に否応なくセルフメディケーション(自己治療)を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年(1985年)設立以来一貫して社訓の冒頭に次の理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社グループの経営基本方針の根幹をなす考え方でもあります。

このような理念のもと、当社グループは地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指し、積極的に活動する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグストア店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率(ROI)が重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ドラッグストア店舗について

地域密着型店舗の積極的な展開により、当社グループが営業基盤とする北陸三県の更なるシェアーアップと収益力の強化策を継続するとともに、新規エリアの新潟県でのドミナント形成を図る方針です。

営業面においては、各カテゴリーの専門性を更に強化し、当社グループのドラッグストアの核となるヘルス部門とビューティ部門の一層の強化を図ってまいります。またライフ部門の充実による、利便性機能の充実にも努めてまいります。お客様に支持される商品の品揃えと売場づくりに努め、これら部門の取扱高増加と収益力の向上を図ってまいります。

②調剤薬局について

当社グループはドラッグストアに調剤部門は不可欠と認識しており、医薬分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め、地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感を得られる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

③人事施策について

新卒の定期採用と中途社員の計画的採用とともに、パート社員の適正配置によりバランスのとれた企業組織の実現を目指しております。

当社グループのさらなる成長に向けての組織体制の整備や改善を行い、組織力の強化を図ってまいります。

人材の育成・強化と、組織連携の精度向上のための人材マネージメントは、さらなる企業成長のキーポイントであることを強く認識しており、人事教育部門の強化とともに、業務に直結した研修を定期開催することにより、マネジメント力や専門知識の向上と、問題発見能力の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合が益々激化すること は必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われます。

当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

②薬剤師の確保について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。その課題に対処するため、人事教育部の薬剤師採用担当部署の強化を行い、幅広くリクルート活動を行っております。また、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役北川忠夫と当社グループとの間の、店舗に係る不動産賃貸借取引については継続いたしますが、当社グループの役員との関連当事者取引は原則禁止事項としております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結貸借対照表		<u> </u>		1			1	
			連結会計期間末 19年11月20日)	₹	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)			
区分	注記 番号	 金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1, 925, 128			2, 107, 020		
2. 売掛金			574, 060			523, 845		
3. たな卸資産			4, 881, 961			4, 020, 982		
4. 繰延税金資産			282, 966			301, 002		
5. 未収入金			530, 836			425, 642		
6. その他			19, 567			17, 545		
流動資産合計			8, 214, 521	44. 7		7, 396, 039	44.8	
Ⅱ 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※ 1	7, 060, 915			6, 205, 565			
(2) 機械装置及び運搬具		2, 398			2, 839			
(3) 土地	※ 1	770, 565			770, 565			
(4) 建設仮勘定		152, 947			132, 252			
(5) その他		108, 464	8, 095, 290	44. 1	94, 341	7, 205, 564	43. 7	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		376, 216			327, 184			
(2) その他		31, 607	407, 823	2. 2	37, 244	364, 428	2. 2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		98, 867			99, 736			
(2) 長期貸付金		3, 380			2, 545			
(3) 繰延税金資産		202, 432			200, 889			
(4) 保証金及び敷金		1, 131, 237			1, 050, 525			
(5) その他		208, 897			185, 837			
貸倒引当金		△1, 200	1, 643, 615	9.0	△7, 425	1, 532, 108	9.3	
固定資産合計			10, 146, 729	55. 3		9, 102, 101	55. 2	
資産合計			18, 361, 250	100.0		16, 498, 141	100.0	

		当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6, 555, 738		5, 338, 467	
2. 短期借入金	※ 1	1, 190, 833		1, 126, 281	
3. 未払法人税等		329, 439		411, 629	
4. 賞与引当金		268, 944		307, 797	
5. 役員賞与引当金		10, 500		18,000	
6. ポイント引当金		324, 760		298, 166	
7. その他		751, 827		908, 895	
流動負債合計		9, 432, 044	51.4	8, 409, 237	51.0
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	※ 1	2, 286, 881		1, 761, 369	
2. 退職給付引当金		89, 178		87, 843	
3. 役員退職慰労引当金		207, 240		200, 410	
4. その他		115, 752		144, 361	
固定負債合計		2, 699, 052	14. 7	2, 193, 984	13. 3
負債合計		12, 131, 096	66. 1	10, 603, 221	64. 3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1, 294, 330		1, 294, 330	
2. 資本剰余金		1, 497, 114		1, 497, 114	
3. 利益剰余金		3, 419, 031		3, 079, 705	
株主資本合計		6, 210, 476	33.8	5, 871, 150	35. 6
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		19, 677		23, 768	
評価・換算差額等合計		19, 677	0.1	23, 768	0.1
純資産合計		6, 230, 153	33. 9	5, 894, 919	35. 7
負債純資産合計		18, 361, 250	100.0	16, 498, 141	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(2) 平间连加镇证证开首		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		1	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			21, 895, 082	100.0		38, 631, 609	100.0
Ⅱ 売上原価			16, 476, 086	75. 3		28, 759, 628	74. 4
売上総利益			5, 418, 996	24. 7		9, 871, 980	25. 6
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. ポイント引当金繰入額		324, 760			298, 166		
2. 広告宣伝費		105, 750			510, 915		
3. 報酬・給与及び手当		1, 798, 591			3, 258, 851		
4. 賞与引当金繰入額		203, 192			307, 797		
5. 役員賞与引当金繰入額		10, 500			18, 000		
6. 退職給付費用		22, 613			56, 587		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		6, 830			15, 110		
8. 賃借料		561, 312			1, 025, 318		
9. 減価償却費		244, 198			434, 427		
10. リース料		227, 960			402, 810		
11. その他		1, 218, 177	4, 723, 888	21. 5	2, 127, 609	8, 455, 594	21. 9
営業利益			695, 107	3. 2		1, 416, 385	3. 7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		678			355		
2. 受取配当金		660			836		
3. 受取家賃		12, 192			19, 133		
4. 補助金給付金収入		5, 902			28, 618		
5. 備品什器受贈益		17, 149			21, 626		
6. その他		40, 931	77, 513	0.4	46, 963	117, 534	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		25, 715			42, 725		
2. 賃貸原価		6, 627			11, 097		
3. その他		2, 753	35, 096	0.2	5, 817	59, 640	0.2
経常利益			737, 524	3.4		1, 474, 279	3.8

		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		要約i (自 平	経結会計年度の 連結損益計算書 成18年5月21日 成19年5月20日	1	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(〔千円)	百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 1	1, 185			6, 999		
2. 減損損失	※ 2	_			71, 989		
3. 貸倒損失		475			16, 200		
4. 投資有価証券評価損		_	1, 660	0.0	574	95, 764	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			735, 864	3. 4		1, 378, 515	3. 6
法人税・住民税及び事業税		315, 187			685, 135		
法人税等調整額		19, 271	334, 459	1.6	△83, 679	601, 456	1.6
中間(当期)純利益			401, 405	1.8		777, 058	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

- 1 1 N - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 -					
		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年5月20日 残高(千円)	1, 294, 330	1, 497, 114	3, 079, 705	5, 871, 150		
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△62, 080	△62, 080		
中間純利益			401, 405	401, 405		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	_	_	339, 325	339, 325		
平成19年11月20日 残高 (千円)	1, 294, 330	1, 497, 114	3, 419, 031	6, 210, 476		

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成19年5月20日 残高(千円)	23, 768	23, 768	5, 894, 919
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△62, 080
中間純利益			401, 405
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△4, 091	△4, 091	△4, 091
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4, 091	△4, 091	335, 234
平成19年11月20日 残高(千円)	19, 677	19, 677	6, 230, 153

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月20日 残高(千円)	1, 294, 330	1, 497, 114	2, 426, 806	5, 218, 251
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△124, 160	△124, 160
当期純利益			777, 058	777, 058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	_	652, 898	652, 898
平成19年5月20日 残高(千円)	1, 294, 330	1, 497, 114	3, 079, 705	5, 871, 150

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成18年5月20日 残高(千円)	29, 102	29, 102	5, 247, 353
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△124, 160
当期純利益			777, 058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△5, 333	△5, 333	△5, 333
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5, 333	△5, 333	647, 565
平成19年5月20日 残高(千円)	23, 768	23, 768	5, 894, 919

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(4) 中間連結キャッシュ・ノロ		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益		735, 864	1, 378, 515
減価償却費		244, 198	434, 427
減損損失		_	71, 989
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△6, 225	_
賞与引当金の増減額 (△減少)		△38, 852	83, 081
役員賞与引当金の増減額 (△減少)		$\triangle 7,500$	_
退職給付引当金の増加額		1, 335	13, 344
役員退職慰労引当金の増 加額		6, 830	8, 170
ポイント引当金の増加 額		26, 594	67, 494
受取利息及び受取配当金		△1, 339	△1, 191
受取家賃収入		△12, 192	△19, 133
受取家賃費用		6, 627	11, 097
支払利息		25, 715	42, 725
固定資産除却損		1, 185	6, 999
売上債権の増減額 (△増加)		△50, 215	△125, 322
たな卸資産の増減額 (△増加)		△860, 978	△409, 980
仕入債務の増減額 (△減少)		1, 217, 271	416, 879
その他		$\triangle 244,769$	107, 896
小計		1, 043, 550	2, 086, 993
利息及び配当金の受取額		1, 339	1, 191
利息の支払額		$\triangle 28,659$	△47, 376
法人税等の支払額		△380, 555	△633, 379
営業活動によるキャッ シュ・フロー		635, 675	1, 407, 429

			当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
П	投資活動によるキャッ シュ・フロー			
	定期性預金払戻による収 入		413, 871	1, 095, 979
	定期性預金預入による支 出		$\triangle 509,000$	△681,000
	投資有価証券の取得によ る支出		$\triangle 6,000$	△5, 500
	有形固定資産売却による 収入		_	496
	有形固定資産取得による 支出		\triangle 1, 161, 902	△1, 654, 235
	無形固定資産取得による 支出		△51, 546	△67, 003
	敷金保証金の増加による 支出		△87, 031	△139, 502
	敷金保証金の返還による 収入		6, 318	32, 440
	その他		△19, 358	△15, 898
	投資活動によるキャッ シュ・フロー		\triangle 1, 414, 649	△1, 434, 223
Ш	財務活動によるキャッ シュ・フロー			
	長期借入れによる収入		820, 000	700,000
	長期借入金の返済による 支出		\triangle 229, 936	△538, 248
	割賦未払金の支払による 支出		$\triangle 27,486$	△61, 794
	配当金の支払額		△60, 623	△123, 220
	財務活動によるキャッ シュ・フロー		501, 953	△23, 262
IV	現金及び現金同等物の増減 額(△減少)		△277, 020	△50, 057
V	現金及び現金同等物の期首 残高		1, 635, 183	1, 685, 241
VI	現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	% 1	1, 358, 163	1, 635, 183

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中间連結別務語衣作成のた	めの基本となる重要な事項 	,
	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社	(1)連結子会社の数 1社
	連結子会社の名称	連結子会社の名称
	株式会社青木二階堂	同左
	(2)非連結子会社の名称等	(2)非連結子会社の名称等
	該当事項はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日等に	連結子会社の中間決算日は、中間連結決	連結子会社の事業年度の末日は、連結決
関する事項	算日と一致しております。	算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
11 41/0444 (14/7)	①有価証券	①有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	イ.時価のあるもの	イ・時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等に基づ	決算日の市場価格等に基づく時
	く時価法(評価差額は全部純資産	価法(評価差額は全部純資産直入
	直入法により処理し、売却原価は	法により処理し、売却原価は移動
	移動平均法により算定)を採用しております。	平均法により算定)を採用してお
	ております。	ります。
	ロ、時価のないもの	ロ. 時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用	同左
	しております。	(a) 2 to the last of the
	②たな卸資産	②たな卸資産
	商品	商品
	売価還元法による原価法を採用して	同左
	おります。	
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
	①有形固定資産	①有形固定資産
	イ・建物(建物附属設備を除く)	同左
	平成10年3月31日以前に取得した	
	ものは、法人税法に規定する旧定率	
	法によっております。	
	平成10年4月1日から平成19年3	
	月31日までに取得したものは、法人	
	税法に規定する旧定額法によってお	
	ります。	
	平成19年4月1日以降に取得した	
	ものは、法人税法に規定する定額法	
	によっております。	
	口. 建物以外	
	平成19年3月31日以前に取得した	
	ものは、法人税法に規定する旧定率	
	法によっております。	
	平成19年4月1日以降に取得した	
	ものは、法人税法に規定する定率法	
	によっております。	
	なお、主な耐用年数は以下のとお	
	りであります。	
	建物 7年~39年	
	構築物 10年~20年	
	工具器具備品 3年~ 8年	

当中間連結会計期間 前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 平成18年5月21日 (自 平成19年11月20日) 平成19年5月20日) ②無形固定資産 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 同左 なお、自社利用のソフトウエアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。 ③長期前払費用 ③長期前払費用 定額法を採用しております。 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた 同左 め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額の当中間連結会計期間負担 支給見込額の当連結会計年度負担額を 額を計上しております。 計上しております。 ③役員賞与引当金 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 同左 充てるため、支給見込額に基づき計上 しております。 ④ポイント引当金 ④ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与し 同左 たポイントの使用に備えるため、将来 使用されると見込まれる額を計上して おります。 ⑤退職給付引当金 ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、 従業員の退職給付に備えるため、当 当連結会計年度末における退職給付債 連結会計年度末における退職給付債務 務及び年金資産の見込額に基づき、当 及び年金資産の見込額に基づき計上し 中間連結会計期間末に発生していると ております。数理計算上の差異は、そ 認められる額を計上しております。数 の発生時における従業員の平均残存勤 理計算上の差異は、その発生時におけ 務期間以内の一定の年数(5年)によ る定額法により、それぞれ発生の翌連 る従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法によ 結会計年度から費用処理しておりま り、それぞれ発生の翌連結会計年度か す。 ら費用処理しております。 ⑥役員退職慰労引当金 ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく中間期末要支給額を め、内規に基づく期末要支給額を計上 計上しております。 しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す 同左 ると認められるもの以外のファイナン

ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理

によっております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計 (平成19年11月		前連結会計年度 (平成19年5月20日)		
※1. 担保に供している資産は次の 建物 土地 計	かとおりであります。 1,345,371 千円 149,153 千円 1,494,524 千円	※1. 担保に供している資産は次建物土地計	cのとおりであります。 1,585,905 千円 327,403 千円 1,913,309 千円	
上記に対する債務 一年以内返済予定 の長期借入金 長期借入金 計	168,764 千円 448,512 千円 617,276 千円	上記に対する債務 短期借入金 一年以内返済予定 の長期借入金 長期借入金	100,000 千円 214,859 千円 514,660 千円	
п	017,270	計	829, 519 千円	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)			
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物 80 千円	建物 6,080 千円			
構築物 664 千円	構築物 347 千円			
工具器具備品 439 千円	工具器具備品 572 千円			
計 1,185 千円	計 6,999 千円			
	※2. 当事業年度において、当社は以下の資産グループに			
	ついて減損損失を計上しました。			
	用途 種類 場所 金額(千円)			
	建物及び 福井県 71,989 			
	計 71,989			
	※減損損失の内訳			
	建物 54,186 千円			
	構築物 4,270 千円			
	工具器具備品 69 千円			
	リース資産 13,462 千円			
	計 71,989 千円			
	(経緯)			
	上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、			
	減損損失を認識いたしました。			
	(グルーピングの方法)			
	キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主とし			
	て店舗を基本単位とし、将来の使用が見込まれていない遊			
	休資産については個々の物件単位でグルーピングしており			
	ます。			
	(回収可能価額の算定方法等)			
	使用価値又は正味売却額により算定しております。使用			
	価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算			
	定しております。正味売却価額は、不動産鑑定価額等を基			
	に算定しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7, 760, 000	_	_	7, 760, 000
合計	7, 760, 000	_	_	7, 760, 000
自己株式				
普通株式	_	_	_	_
合計	_	_	_	_

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	62, 080	8	平成19年5月20日	平成19年8月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月25日 取締役会	普通株式	62, 080	利益剰余金	8	平成19年11月20日	平成20年2月4日

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

1. 为自语标的 性质人的 心象显然 化自己标为 中原人的 医人名					
	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	
発行済株式					
普通株式	_	_	_	7, 760, 000	
合計	_	_	_	7, 760, 000	
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	77, 600	10	平成18年5月20日	平成18年8月21日
平成19年1月9日 取締役会	普通株式	46, 560	6	平成18年11月20日	平成19年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	62, 080	利益剰余金	8	平成19年5月20日	平成19年8月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日		前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
対照表に掲記されている科目の金額との関係		掲記されている科目の金額との関係
(平成19年11月20日現在)		(平成19年5月20日現在)
現金及び預金	1,925,128千円	現金及び預金 2,107,020千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△566,965千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △471,836千円
現金及び現金同等物	1,358,163千円	現金及び現金同等物 1,635,183千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	3, 300	1, 595	_	1, 705
工具器具備品	1, 731, 428	689, 286	36, 739	1, 005, 543
合計	1, 734, 728	690, 881	36, 739	1, 007, 249

- 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等
 - (1) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内308, 820千円1 年超762, 001千円合計1,070, 822千円

- (2)リース資産減損勘定中間期末残高
- 12,077千円
- 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料157, 110千円リース資産減損勘定の取崩額4,900千円減価償却費相当額146,007千円支払利息相当額12,409千円減損損失-

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	5, 479	3, 444	_	2, 035
工具器具備品	1, 431, 448	574, 688	36, 739	820, 020
合計	1, 436, 928	578, 132	36, 739	822, 055

- 2. 未経過リース料期末残高相当額等
- (1)未経過リース料期末残高相当額

1 年前	n// (44 T H
1 年 紹	622,744千円
1 年内	261, 502千月

- (2) リース資産減損勘定当期末残高
- 16,977千円
- 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料263,366千円リース資産減損勘定の取崩額9,371千円減価償却費相当額242,067千円支払利息相当額24,567千円減損損失13,462千円

- 4.減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
- 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)				i連結会計年度 成19年 5 月20	
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	57, 888	90, 927	33, 038	54, 888	94, 795	39, 907
合計	57, 888	90, 927	33, 038	54, 888	94, 795	39, 907

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)	前連結会計年度末 (平成19年5月20日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7, 940	4, 940

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日) 当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) 当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日) 該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は 困難であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は 困難であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日) 海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日) 海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)				
1株当たり純資産額	802円85銭	1株当たり純資産額	759円66銭			
1株当たり中間純利益金額	51円73銭	1株当たり当期純利益金額	100円14銭			
なお、潜在株式調整後1株当たり中	中間純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり) 当期純利益金額			
については、潜在株式が存在しないた	こめ記載してお	については、潜在株式が存在しないため記載してお				
りません。		りません。				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
中間(当期)純利益(千円)	401, 405	777, 058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	401, 405	777, 058
期中平均株式数(株)	7, 760, 000	7, 760, 000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成19年5月21日	(自 平成18年5月21日
至 平成19年11月20日)	至 平成19年5月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

			間会計期間末 18年11月20日)			間会計期間末 19年11月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1, 878, 958			1, 867, 946			2, 080, 403		
2. 売掛金		456, 778			574, 060			523, 845		
3. たな卸資産		4, 185, 858			4, 881, 961			4, 020, 982		
4. 繰延税金資産		233, 157			273, 029			292, 880		
5. その他		404, 929			547, 811			508, 312		
流動資産合計			7, 159, 682	45.8		8, 144, 809	44. 5		7, 426, 426	44. 9
Ⅱ固定資産										
1. 有形固定資産										
(1)建物	※ 1, 2	5, 140, 728			6, 384, 315			5, 615, 517		
(2)土地	※ 2	770, 514			770, 565			770, 565		
(3)その他	※ 1	725, 858			940, 409			819, 482		
有形固定資産合計		6, 637, 101			8, 095, 290			7, 205, 564		
2. 無形固定資産		342, 240			407, 823			364, 428		
3. 投資その他の資産										
(1)保証金及び敷金		1, 011, 257			1, 131, 237			1, 050, 525		
(2)繰延税金資産		200, 630			202, 432			200, 889		
(3)その他		296, 716			321, 145			298, 118		
貸倒引当金		△7, 425			△1, 200			$\triangle 7,425$		
投資その他の資産合 計		1, 501, 178			1, 653, 615			1, 542, 108		
固定資産合計			8, 480, 520	54. 2		10, 156, 729	55. 5		9, 112, 101	55. 1
資産合計			15, 640, 202	100.0		18, 301, 539	100.0		16, 538, 527	100.0
				1]			1

			前中間会計期間末 (平成18年11月20日)			当中間会計期間末 (平成19年11月20日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月20日)		
区分	注記 番号			構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)											
I流動負債											
1. 支払手形		787, 960			_			401, 566			
2. 買掛金		4, 469, 879			6, 555, 738			4, 936, 901			
3. 短期借入金	※ 2	655, 000			655, 000			655, 000			
4. 一年以内返済予定の長 期借入金	※ 2	534, 408			535, 833			471, 281			
5. 未払法人税等		348, 323			314, 007			406, 629			
6. 賞与引当金		190, 559			247, 329			288, 733			
7. ポイント引当金		252, 459			324, 760			298, 166			
8. その他	※ 3	725, 294			750, 451			986, 038			
流動負債合計			7, 963, 885	50. 9		9, 383, 120	51. 3		8, 444, 317	51.1	
Ⅱ固定負債											
1. 長期借入金	※ 2	1, 614, 246			2, 286, 881			1, 761, 369			
2. 退職給付引当金		82, 654			89, 178			87, 843			
3. 役員退職慰労引当金		197, 160			207, 240			200, 410			
4. その他		176, 927			115, 752			144, 361			
固定負債合計			2, 070, 988	13. 3		2, 699, 052	14. 7		2, 193, 984	13. 3	
負債合計			10, 034, 873	64. 2		12, 082, 172	66. 0		10, 638, 302	64. 3	
(純資産の部)											
I株主資本											
1. 資本金			1, 294, 330	8.3		1, 294, 330	7. 1		1, 294, 330	7.8	
2. 資本剰余金											
(1)資本準備金		1, 446, 570			1, 446, 570			1, 446, 570			
(2)その他資本剰余金		50, 544			50, 544			50, 544			
資本剰余金合計			1, 497, 114	9.6		1, 497, 114	8. 2		1, 497, 114	9. 1	
3. 利益剰余金											
(1)利益準備金		50,000			50, 000			50, 000			
(2)その他利益剰余金											
別途積立金		2, 200, 000			2, 900, 000			2, 200, 000			
繰越利益剰余金		541, 165			458, 243			835, 011			
利益剰余金合計			2, 791, 165	17.8		3, 408, 243	18.6		3, 085, 011	18. 7	
株主資本合計			5, 582, 610	35. 7		6, 199, 688	33. 9		5, 876, 456	35. 5	
Ⅱ評価・換算差額等											
1. その他有価証券評価差 額金			22, 718			19, 677			23, 768		
評価・換算差額等合 計			22, 718	0. 1		19, 677	0. 1		23, 768	0.1	
純資産合計			5, 605, 328	35. 8		6, 219, 366	34.0		5, 900, 225	35. 7	
負債純資産合計			15, 640, 202	100.0		18, 301, 539	100.0		16, 538, 527	100.0	

(2) 中間損益計算書

(2) 中間損益計算書										
		前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)			(自 平)	¹ 間会計期間 成19年 5 月21日 成19年11月20日		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高			18, 798, 846	100.0		21, 895, 082	100.0		38, 631, 609	100.0
Ⅱ売上原価			13, 968, 481	74. 3		16, 476, 086	75. 3		28, 759, 628	74. 4
売上総利益			4, 830, 364	25. 7		5, 418, 996	24. 7		9, 871, 980	25. 6
Ⅲ販売費及び一般管理費			4, 018, 196	21.4		4, 758, 120	21. 7		8, 450, 163	21. 9
営業利益			812, 168	4.3		660, 876	3.0		1, 421, 816	3. 7
IV営業外収益	※ 1		50, 724	0.3		110, 492	0.5		132, 009	0.3
V営業外費用	※ 2		23, 087	0.1		63, 125	0.3		71, 119	0.2
経常利益			839, 805	4. 5		708, 243	3. 2		1, 482, 706	3.8
VI特別損失	※ 3, 4		73, 624	0.4		1,660	0.0		95, 764	0.2
税引前中間(当期)純 利益			766, 180	4. 1		706, 583	3. 2		1, 386, 942	3.6
法人税、住民税及び事 業税		339, 083			300, 184			680, 135		
法人税等調整額		△14, 861	324, 222	1.7	21, 086	321, 270	1.4	△75, 557	604, 577	1.6
中間(当期)純利益			441, 958	2.4		385, 312	1.8		782, 364	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

		株主資本							
		資本剰余金 利益					益剰余金		
	資本金	1 - 1 - 1				その他利益剰余金		利益剰余金	株主資本 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計	
平成18年5月20日残高(千円)	1, 294, 330	1, 446, 570	50, 544	1, 497, 114	50,000	1, 750, 000	626, 806	2, 426, 806	5, 218, 251
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						450, 000	△450, 000	_	_
剰余金の配当							△77, 600	△77, 600	△77, 600
中間純利益							441, 958	441, 958	441, 958
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	_	_	_	_	_	450, 000	△85, 641	364, 358	364, 358
平成18年11月20日残高(千円)	1, 294, 330	1, 446, 570	50, 544	1, 497, 114	50,000	2, 200, 000	541, 165	2, 791, 165	5, 582, 610

	評価・換	算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	評価·換算差額 等合計	純資産合計	
平成18年5月20日残高(千円)	29, 102	29, 102	5, 247, 353	
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立			ı	
剰余金の配当			△77, 600	
中間純利益			441, 958	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6, 383	△6, 383	△6, 383	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6, 383	△6, 383	357, 974	
平成18年11月20日残高(千円)	22, 718	22, 718	5, 605, 328	

当中間会計期間(自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)

11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	1 1 /4/4.1	3年3万4.		713年11万公	О Г /				
					法主資本				
			資本剰余金			利	益剰余金		
	資本金	次士	7. 10 lb		利益準備金	その他利益剰余金		プロンチェリ へ	株主資本
						別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	合計
平成19年5月20日残高(千円)	1, 294, 330	1, 446, 570	50, 544	1, 497, 114	50,000	2, 200, 000	835, 011	3, 085, 011	5, 876, 456
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						700, 000	△700, 000	_	_
剰余金の配当							△62, 080	△62, 080	△62, 080
中間純利益							385, 312	385, 312	385, 312
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	_	_	_		ı	700, 000	△376, 767	323, 232	323, 232
平成19年11月20日残高(千円)	1, 294, 330	1, 446, 570	50, 544	1, 497, 114	50, 000	2, 900, 000	458, 243	3, 408, 243	6, 199, 688

	評価・換	算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計	
平成19年5月20日残高(千円)	23, 768	23, 768	5, 900, 225	
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立			_	
剰余金の配当			△62, 080	
中間純利益			385, 312	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△4, 091	△4, 091	△4, 091	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4, 091	△4, 091	319, 141	
平成19年11月20日残高(千円)	19, 677	19, 677	6, 219, 366	

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

川ず未十次が休工具やする勤川寿育(ロー下版10中 0 万21 ローエー下版19中 0 万20 ロ)									
				杉	卡主資本				
		資本剰余金				益剰余金			
	資本金	次士			利益準備金	その他利益剰余金		11 산제 ^ ^	株主資本
	X 1 ===	準備金				別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	合計
平成18年5月20日残高(千円)	1, 294, 330	1, 446, 570	50, 544	1, 497, 114	50,000	1, 750, 000	626, 806	2, 426, 806	5, 218, 251
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						450, 000	△450, 000	_	_
剰余金の配当							△124, 160	△124, 160	△124, 160
当期純利益							782, 364	782, 364	782, 364
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	_	_	_		ı	450, 000	208, 204	658, 204	658, 204
平成19年5月20日残高(千円)	1, 294, 330	1, 446, 570	50, 544	1, 497, 114	50, 000	2, 200, 000	835, 011	3, 085, 011	5, 876, 456

	評価・換			
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計	
平成18年5月20日残高(千円)	29, 102	29, 102	5, 247, 353	
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			_	
剰余金の配当			△124, 160	
当期純利益			782, 364	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5, 333	△5, 333	△5, 333	
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5, 333	△5, 333	652, 871	
平成19年5月20日残高(千円)	23, 768	23, 768	5, 900, 225	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(4) 中间キャッンュ・ノロー計算書	1	
		前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		766, 180
減価償却費		198, 968
減損損失		71, 989
賞与引当金の増減額 (△減少)		△34, 156
退職給付引当金の増加額		8, 155
役員退職慰労引当金の増加額		4, 920
ポイント引当金の増加額		21, 787
受取利息及び受取配当金		△769
受取家賃		△9, 069
支払利息		20, 009
固定資産除却損		1, 564
売上債権の増減額(△増加)		△58, 255
たな卸資産の増減額 (△増加)		△574, 856
仕入債務の増減額(△減少)		336, 252
役員賞与の支払額		△18, 000
その他		△3, 394
小計		731, 327
利息及び配当金の受取額		769
利息の支払額		△22, 195
法人税等の支払額		△334, 159
営業活動によるキャッシュ・フロー		375, 741

		前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金払戻による収入		802, 027		
定期性預金預入による支出		△287, 044		
子会社株式の取得による支出		△10,000		
有形固定資産の取得による支出		△915, 791		
無形固定資産の取得による支出		△41, 762		
保証金及び敷金の差入による支出		△82, 163		
長期貸付金の貸付による支出		$\triangle 2,020$		
その他		4, 535		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△532, 220		
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		300, 000		
長期借入金の返済による支出		△222, 244		
長期未払金の減少による支出		△31, 225		
配当金の支払額		△68, 169		
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21, 638		
Ⅳ現金及び現金同等物の増減額(△減少)		△178, 117		
V現金及び現金同等物の期首残高		1, 685, 241		
VI現金及び現金同等物の中間期末残高		1, 507, 124		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1. 資産の評価基 準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用	(1) 有価証券 子会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左
	しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用	同左 (2) たな卸資産 商品 同左	同左 (2) たな卸資産 商品 同左
	しております。	INZE	IN/LL
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7年~39年	(1) 有形固定資産 イ.建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。 ロ.建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年~39年 構築物 10年~20年 工具器具備品 3年~8年 (2) 無形固定資産	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
	(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に 回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 賞与支給見込額の当中間会計期間負担 額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 賞与支給見込額の当事業年度負担額を 計上しております。

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	(3) ポイント引当金	(3) ポイント引当金	(3) ポイント引当金
	ポイントカードにより顧客に付与し	同左	同左
	たポイントの使用に備えるため、将来		
	使用されると見込まれる額を計上して		
	おります。		
	(4) 退職給付引当金	(4) 退職給付引当金	(4) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当	同左	従業員の退職給付に備えるため、当
	事業年度末における退職給付債務及び		事業年度末における退職給付債務及び
	年金資産の見込額に基づき、当中間会		年金資産の見込額に基づき計上してお
	計期間末において発生していると認め		ります。
	られる額を計上しております。		数理計算上の差異は、各事業年度の
	数理計算上の差異は、各事業年度の		発生時における従業員の平均残存勤務
	発生時における従業員の平均残存勤務		期間以内の一定の年数(5年)による定
	期間以内の一定の年数(5年)による定		額法により按分した額をそれぞれ発生
	額法により按分した額をそれぞれ発生		の翌事業年度から費用処理することと
	の翌事業年度から費用処理することと		しております。
	しております。		
	(5) 役員退職慰労引当金	(5) 役員退職慰労引当金	(5) 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給に備えるた	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるた
	め、内規に基づく中間期末要支給額を		め、内規に基づく期末要支給額を計上
	計上しております。		しております。
4. リース取引の	リース物件の所有権が借主に移転する	同左	同左
処理方法	と認められるもの以外のファイナンス・		
	リース取引については、通常の賃貸借取		
	引に係る方法に準じた会計処理によって		
	おります。		
5. 中間キャッ	手許現金、随時引き出し可能な預金及		
シュ・フロー計算	び容易に換金可能であり、かつ、価値の		
書における資金の	変動について僅少なリスクしか負わない		
範囲	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来		
C 7-07/4 BB P-1	する短期投資からなっております。	(1) 巡車路放み入割 40 700	(1) 巡車段位の入利和型
6. その他中間財	(1) 消費税等の会計処理	(1) 消費税等の会計処理	(1) 消費税等の会計処理
務諸表(財務諸表)のである。	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左	同左
の基本となる重	1元1久刀氏によつてわりより。		
要な事項			
女はず気			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	±3.0.7 3.1 3.2	
前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
		(減価償却方法の変更) 法人税法の改正「(所得税法等の一部を改正 する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号)」に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更しておりま す。 これによる損益に与える影響は軽微でありま す。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月20日)			当中間会計期 (平成19年11月2				
※ 1.	※1. 有形固定資産の減価償却累計額		※1. 有形固定資産の減価償	其 却累計額	※ 1.	對累計額	
		1,888,788千円	2,299,318千円				2,081,716千円
※ 2.	担保に供している資産	は次のとおりであ	※2. 担保に供している資産	は次のとおりであ	※2. 担保に供している資産は次のとおりて		
	ります。		ります。			ります。	
	建物	1,640,872千円	建物	1,345,371千円		建物	1,585,905千円
	土地	482,895千円	土地	149, 153千円		土地	327,403千円
	計	2, 123, 768千円	計 1,494,524千円			計	1,913,309千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務		上記に対応する債務		
	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定の	168,764千円		短期借入金	100,000千円
	一年以内返済予定の	237,008千円	長期借入金			一年以内返済予定の	214,859千円
	長期借入金		長期借入金	448,512千円		長期借入金	
	長期借入金	613,265千円	計	617,276千円		長期借入金	514,660千円
	計 950,273千円				計	829,519千円	
※3. 消費税等の取扱い		※3. 消費税等の取扱い					
Q.	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう				
え、	流動負債のその他に含	めて表示しており	え、流動負債のその他に含めて表示しており				
まっ	r.		ます。				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	(自 至	当中間会計期間 平成19年5月21日 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		
※1. 営業外収益のうち主要な費目及	び金額は ※1. 営業外収	ス益のうち主要な費目及び金額を	は ※1. 営業外収益のうち	ち主要な費目及び金額は	
次のとおりであります。	次のとおり) であります。	次のとおりであり	ます。	
受取利息	187千円 受取利息	861千円	受取利息	352千円	
受取配当金	582千円 受取配	省金 660千円	受取配当金	836千円	
受取家賃 9,0	069千円 受取家賃	4 2,095千円	受取家賃	31,323千円	
※2. 営業外費用のうち主要な費目及	び金額は ※2. 営業外費	※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は ※2. 営業外費用のうち主要		ち主要な費目及び金額は	
次のとおりであります。	次のとおり) であります。	次のとおりであり	ます。	
支払利息 20,0	009千円 支払利息	25,715千円	支払利息	42,725千円	
	賃貸原何	55,179千円	賃貸原価	22,709千円	
※3. 特別損失のうち主要な費目及びのとおりであります。		そのうち主要な費目及び金額は であります。	※3. 特別損失のうちまのとおりであります。	主要な費目及び金額は次す。	
減損損失 71,9	989千円 固定資産	全除却損 1,185千円	減損損失	71,989千円	
固定資産除却損 1,5	564千円		固定資産除却損	6,999千円	

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)				(自 平成19				(自 平成	事業年度 18年 5 月21 19年 5 月20	
※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。				*		期間におい		は以下の資産グ 上しました。		
用途	種類	場所	金額 (千円)							金額 (千円)
店舗	建物及び 器具備品 等	福井県 越前市	71, 989				店舗	建物及び 器具備品 等	福井県 越前市	71, 989
	計		71, 989					計		71, 989
※減損損失	たの内訳 しんしょう					*	(減損損5	夫の内訳		
建物	勿		54,186千円				建物	勿		54, 186千円
構築			4,270千円				構夠	桑物		4,270千円
器具	具・備品		69千円				器具	具・備品		69千円
<u> </u>	-ス資産		13,462千円			リース資産 13,462=			13,462千円	
	計		71,989千円				計			71,989千円
よりグキ、 (グキ、 (グキ、 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	損損失を認うによっては、 はないでは、 はは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	機いたしまり 会としまり 会本単位としない遊休(資産) でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 できないである。 できないである。 できないである。 できないである。 できないである。 できないである。 できないである。 できないできないである。 できないできないである。 できないできないである。 できないである。 できないできないである。 できないできないである。 できないできないである。 できないできないできないできないである。 できないできないできないできないできないできないである。 できないできないできないできないできないできないできないできないである。 できないできないできないできないできないできないできないできないできないできない	な益性の悪化にした。 最小単位とも、またおではないます。 をにておりますでは、シシます。 いかを基に算定しています。 である。	5. 減価償却実施額		(経緯) 上記の店舗資産については、収益性の悪より、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位 て、主として店舗を基本単位とし、また将使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングしておりま (回収可能価額の算定方法等) 使用価値または正味売却額により算定しります。使用価値は、将来キャッシュ・フを5.5%で割り引いて算定しております。 売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算ております。 5.減価償却実施額			した。 一最小単位とし 、、また将来の 産については しております。 こり算定してお いシュ・フロー よります。正味	
有形固定資 無形固定資	•	187, 75 4, 94	52千円 6千円	有形固定資産 無形固定資産	234, 451千円 5, 637千円	有形固定資産 406,097千円 無形固定資産 10,408千円				